

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業本部(東京)
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日
売上高 (百万円)	8,692	9,908	44,632
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3	1,089	350
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	34	1,280	566
純資産額 (百万円)	16,998	16,227	17,845
総資産額 (百万円)	26,363	27,828	30,464
1株当たり純資産額 (円)	1,235.23	1,162.29	1,278.17
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	2.56	92.60	41.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.9	57.8	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,166	1,500	1,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	220	273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56	918	1
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,927	5,531	6,424
従業員数 (名)	609	586	599

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期及び第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	586(113)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	555(113)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	904	0.3
ストレージ	3,742	+58.2
液晶	2,035	6.0
周辺機器	1,808	+46.5
特注製品	348	+112.1
その他	29	+61.8
合計	8,868	+29.4

(注) 1 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も一部行っております。当第1四半期連結会計期間における特注製品の受注状況は、次のとおりであります。

項目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
特注製品	379	249.2	106	93.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	1,230	10.2
ストレージ	3,940	+20.7
液晶	1,962	2.5
周辺機器	1,978	+12.4
特注製品	431	+387.9
その他	365	+84.8
合計	9,908	+14.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム(株)	2,406	27.7	2,255	22.8
(株)ヤマダ電機	1,333	15.3	1,484	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要を背景に緩やかな回復基調を辿り始めましたが、世界経済の減速や円高の進行により、企業収益や個人消費に陰りが見え始めました。

当企業グループを取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましては、伸張する地上デジタルTV関連市場において、周辺機器の増設機会が増え始めるなど、個人市場の一部は回復基調に入りましたが、経済環境の先行きに不透明感が増す中、市場全般には投資抑制基調が続きました。また、世界的なパソコンおよび電子機器業界において、当第1四半期に入り、需要の減速懸念から在庫調整の動きが鮮明となり、当企業グループの事業に関する半導体や液晶パネル、ハードディスクドライブ等主要部品の市況は急速に下落し、最終製品の価格下落に繋がりました。

このような状況の下、当企業グループは、デジタル家電周辺機器や中小企業向けデータバックアップ装置を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の競争力強化に取組みました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面については、当第1四半期に入り主要部品の市況が急落した事及び円高の進行に伴い、TV関連需要の急増に備え前期末より積み増していた在庫に大幅な評価損が生じた他、在庫調整に係る在庫補填等による減益要因により、売上総利益は前年同四半期を大幅に割り込み、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は、99億8百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業損失は8億42百万円（前年同四半期は74百万円の営業利益）となりました。また、営業外費用に為替差損2億53百万円を計上した影響により、経常損失は10億89百万円（前年同四半期は3百万円の経常損失）となり、当期の業績見込みを踏まえ、当第1四半期において繰延税金資産の一部を取り崩し、1億63百万円を法人税等調整額に計上した結果、四半期純損失は12億80百万円（前年同四半期は34百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

メモリボードは、低調な増設需要の下、売上高は前年同四半期水準に留まりました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、前年同四半期との比較において、不採算製品の見直しにより販売台数が減少したことに加え、販売価格も低下し、売上高は前年同四半期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は12億30百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

[ストレージ部門]

主力の外付け型ハードディスクにおいて、主要部品の市況に連動して販売価格の下落に見舞われましたが、増設対象となるTVモデル数の拡大も背景に、地上デジタルTVの録画用途向け需要の増加が補い、売上高は前年同四半期を上回る39億40百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

[液晶部門]

回復基調にある個人需要を中心に、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターやワイド型製品のラインナップの拡充と拡販に注力しましたが、売上高は前年同四半期に僅かに及ばぬ19億62百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年7月のアナログ放送停波を控え、アナログTV増設用製品のラインナップ刷新を、また、パソコン増設用には、フルハイビジョン映像を高画質なまま最大15倍まで圧縮し、データ容量を抑える機能を搭載したモデルを業界に先駆け展開する等、デジタルチューナー関連製品の拡充を図りましたが、前年との対比において販売価格が低下している影響から、売上高は前年同四半期を下回りました。また、ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有用途それぞれに対してラインナップと提案活動を強化しました。また、成長が見込まれるスマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前年同四半期を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は19億78百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

[特注部門]

案件の端境期にあった前年同四半期に対し、当第1四半期連結会計期間では、デジタルテレビ関連機器や通信事業者向けOEM製品の販売が好調に推移した結果、売上高は4億31百万円（前年同四半期比387.9%増）となりました。

[その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は3億65百万円（前年同四半期比84.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26億36百万円減少し、278億28百万円となりました。これは、現金及び預金が8億93百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が14億74百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億18百万円減少し、116億1百万円となりました。これは、当四半期末の仕入債務等の決済資金として短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が22億47百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16億17百万円減少し、162億27百万円となりました。これは、四半期純損失12億80百万円の計上と繰延ヘッジ損失の増加及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8億93百万円減少し、55億31百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15億円(前年同四半期は11億66百万円の使用)となりました。これは、売上債権の減少14億63百万円による資金増加と、税金等調整前四半期純損失10億91百万円の計上及び仕入債務の減少22億42百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億20百万円(前年同四半期は40百万円の使用)となりました。これは、関係会社株式の取得による支出1億39百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億18百万円(前年同四半期は56百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の増加10億円と、配当金の支払76百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億42百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の状況に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,839,349	同左		

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。なお、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～平成22年9月30日		14,839,349		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,812,800	138,128	
単元未満株式	普通株式 18,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		138,128	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,008,400		1,008,400	6.80
計		1,008,400		1,008,400	6.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高(円)	442	447	406
最低(円)	408	377	370

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	6,424
受取手形及び売掛金	6,602	8,077
商品及び製品	5,888	5,935
原材料及び貯蔵品	2,347	2,380
その他	1,176	1,317
貸倒引当金	66	81
流動資産合計	21,479	24,054
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,256	1,280
有形固定資産合計	4,137	4,161
無形固定資産	171	177
投資その他の資産	2,040	2,070
固定資産合計	6,348	6,409
資産合計	27,828	30,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,247	9,494
短期借入金	1,000	-
未払法人税等	24	45
ポイント引当金	87	85
賞与引当金	116	-
その他	2,184	2,093
流動負債合計	10,659	11,717
固定負債		
退職給付引当金	238	220
役員退職慰労引当金	126	126
リサイクル費用引当金	409	403
製品保証引当金	129	128
その他	37	23
固定負債合計	941	901
負債合計	11,601	12,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,218	11,595
自己株式	776	776
株主資本合計	17,258	18,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	66
繰延ヘッジ損益	696	513
為替換算調整勘定	419	378
評価・換算差額等合計	1,182	957
少数株主持分	151	166
純資産合計	16,227	17,845
負債純資産合計	27,828	30,464

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,692	9,908
売上原価	7,195	9,100
売上総利益	1,496	807
販売費及び一般管理費	1,422	1,650
営業利益又は営業損失()	74	842
営業外収益		
受取利息	2	1
仕入割引	15	19
持分法による投資利益	2	-
その他	14	32
営業外収益合計	35	54
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	94	253
売上割引	16	31
持分法による投資損失	-	12
その他	1	3
営業外費用合計	113	301
経常損失()	3	1,089
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	14
リサイクル費用引当金戻入額	85	-
特別利益合計	89	14
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
特別損失合計	6	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	79	1,091
法人税、住民税及び事業税	43	27
法人税等調整額	2	163
法人税等合計	45	190
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,282
少数株主損失()	1	1
四半期純利益又は四半期純損失()	34	1,280

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	79	1,091
減価償却費	93	87
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	316	1,463
たな卸資産の増減額(は増加)	92	77
仕入債務の増減額(は減少)	1,534	2,242
その他	164	240
小計	1,118	1,465
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	48	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	42	85
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	-	139
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	1,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	53	76
少数株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	918
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,358	893
現金及び現金同等物の期首残高	8,285	6,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,927	5,531

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は0百万円、税金等調整前四半期純損失は15百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,182百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,132百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当・賞与 396百万円	給料手当・賞与 408百万円
荷造運賃 159	荷造運賃 222
研究開発費 261	研究開発費 242

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,927百万円	現金及び預金 5,531百万円
現金及び現金同等物 6,927百万円	現金及び現金同等物 5,531百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,008,618

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	96	7.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,679	12		8,692		8,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	3,093		3,104	(3,104)	
計	8,689	3,106		11,796	(3,104)	8,692
営業利益	51	32	0	84	(10)	74

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾及び中国

その他・・・・・・・・米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 1,162円29銭	1株当たり純資産額 1,278円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 2円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 92円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	34	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	34	1,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,631	13,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。